

# 新たな情報通信技術戦略における 農林水産省の取組について

九州農政局総務部情報推進課

平成 2 3 年 1 月

**農林水産省**

# 1. 農山漁村地域をめぐる情報通信技術活用の現状

今日では、情報通信技術は生活(社会)に溶け込んでおり、意識なくして当たり前情報通信技術を活用している状況

○携帯電話	96.3%
○パソコン	87.2%
○カーナビゲーション	51.4%

※総務省「平成21年通信利用動向調査」

農林水産分野においても、これまでは一部の先進的な生産者等が、大規模システム等を導入し業務の効率化等を図ってきたが、昨今では、より使いやすさを目的として、システムを組み合わせる等軽微なシステムで導入効果が出る仕組みが工夫され、構築されている

(例)

- POSシステム + 携帯電話
- 赤外線糖度選別機 + PDA端末
- 監視カメラ + 携帯電話

また、今後期待される情報通信技術として、自らのコンピューターでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる仕組み(クラウドコンピューティング)等の導入が期待されているところ

これまでの事例では、  
システムを導入したものの……

- ・一部の者だけしか使えない
  - ・システム更新時期にもかかわらず更新できない
  - ・省力化するつもりがかえって手間が増えた
- 等のIT導入における問題が見られる

## 情報通信技術は、手段であるため、目的に応じたITの導入が重要

### 目的

農産物直売所における商品の  
品切れを、ほ場にいる生産者に  
タイムリーに伝えたい

### 手段

直売所商品管理システム  
(POS+携帯電話)を導入

商品の売上情報を生産者  
の携帯電話に転送しては  
どうだろう……

直売所商品管理システム  
(POS+携帯電話)を導入し  
たい

直売所商品管理システムを  
単純に導入しても、目的は  
達成できない！！

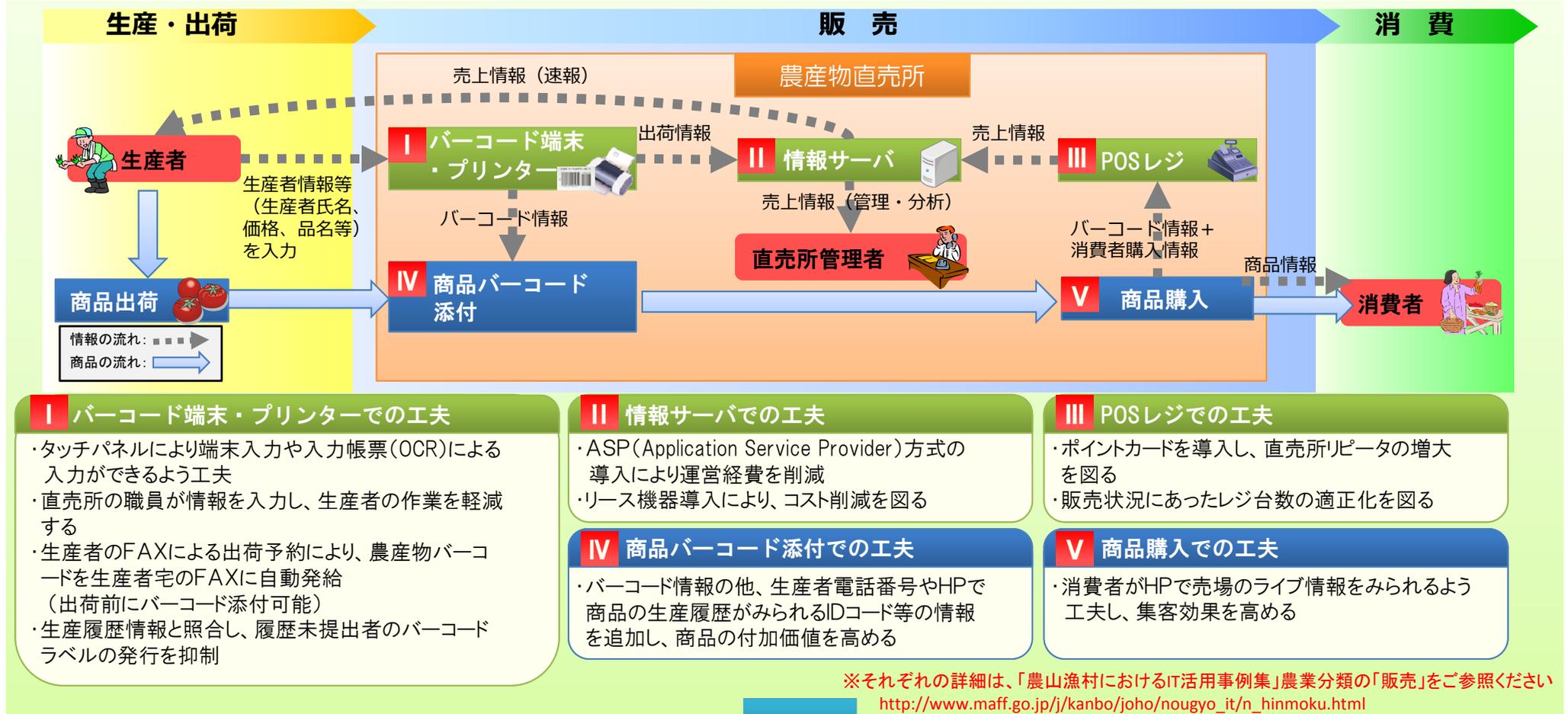
農業・農村の6次産業化の推進には、情報技術（IT）をツールとして総合的に活用することが必要不可欠であるが、ITをツールとして効果的に活用するためには、IT導入にあたっての課題や利用目的を明確にし、それに見合ったITを導入する必要がある。

例えば、近年、道の駅などの農産物直売所において、

- ・ 清算業務の効率化
- ・ 売上情報を生産者に提供することによる品切れ防止

等を解決するためPOS（Point of sale system）等を導入している事例が見受けられる。

これらの直売所等に導入されたPOS等IT機器は、バーコード端末、POSレジ等で構成されているが、利用者である生産者、直売所管理者等の利便性等を踏まえ、様々な工夫がされている。



農山漁村地域での総合的なITの活用推進にあたっては、地域の主体的な取組が望まれる

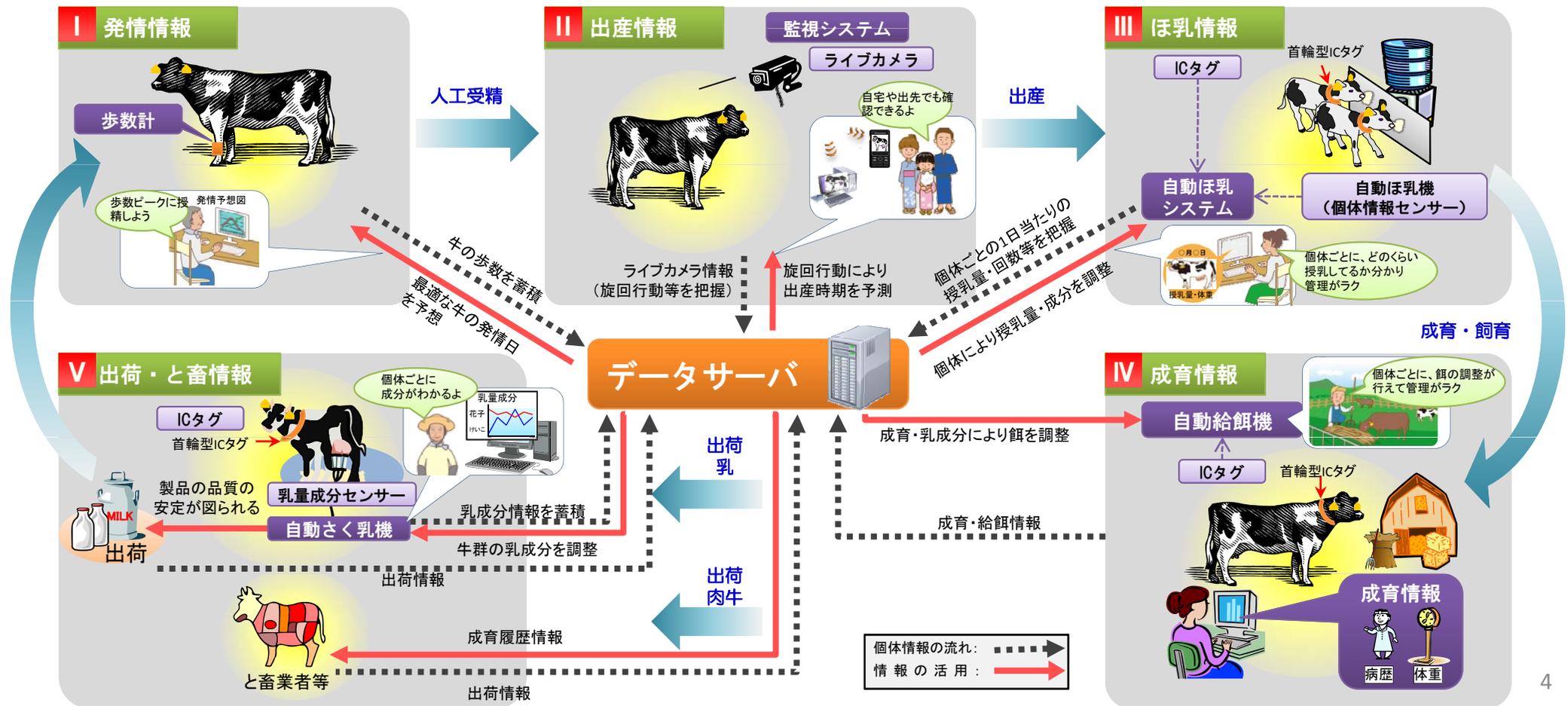
# 工夫が必要な（望まれる）IT活用（2）

～畜産(牛)管理システム導入事例を踏まえて～

畜産分野でも、それぞれの経営の特性と目的に応じて、それに見合ったITの導入が工夫されている

- I 発情情報**  
牛が発情時期に行動量が増加することに着目し、牛の足に情報通信の可能な歩数計を装着し、そのデータを管理・分析  
これにより、受胎率が向上
- II 出産情報**  
妊娠した牛の状況をライブカメラ等で把握し、その情報を自宅のパソコン等に転送。出産時における牛の巡回行動をカメラ等の情報により確認し、その情報を生産者等関係者の携帯電話に転送
- III 搾乳情報**  
子牛にICタグ等を取付け、個体情報を蓄積。その情報は自動搾乳機に入力され、個体ごとの搾乳量等を管理
- IV 成育情報**  
ICタグ等により個体を管理（病歴、誕生日、体重の変動等）し、成育・乳成分に見合った餌を自動給餌
- V 出荷（さく乳・と畜）**  
・個体ごとの乳量・成分を把握し、出荷乳の成分を調整。  
・成育履歴、と畜履歴は消費者に提供

※それぞれの詳細は、「農山漁村におけるIT活用事例集」生産分類の「畜産」をご参照ください  
[http://www.maff.go.jp/j/kanbo/joho/nougyo\\_it/n\\_hinmoku.html](http://www.maff.go.jp/j/kanbo/joho/nougyo_it/n_hinmoku.html)



# 農林水産業の成長に必要なITのつながり

ITの活用により、農林水産業の振興が進み、農林水産業の6次産業化が促進されるなど、地域全体が活性化する可能性が高まる。

生産者をはじめ、流通・販売業者、IT関連業者は、ITを軸として農林水産業の成長を支える力となる。  
これら3者をマッチングさせる機会の創出が必要ではないか

## 生産者の声

作業を効率化したい  
品質を向上して安定供給したい  
ほ場にいる時でも必要なときに情報  
(市場価格、害虫駆除法等)がすぐ欲しい  
初期投資や維持管理に係るコストを抑えたい

## 流通・販売業者の声

消費者に生産現場での取組みを伝えたい  
直販所の集客を増やしたい  
消費者がほしい時にほしいものを提供したい

ITについて知りたいと思っている

ITをもっと活用したいと思っている

こうした声をつなぐマッチングの場が必要

農業との結びつきを望んでいる

- ・農林水産業の経営に役立つITは基礎研究から応用研究へとシフトが進み、ほとんどの現場の声に答えることができると考えている。
- ・自動車はITが結集された商品だが、誰もITとは意識せずに日常生活で使われている。携帯電話もITと意識せず誰もが所有している。農業分野にもIT活用は広まりつつある。
- ・農林水産業は成長産業として考えられる。もっとつながりを持って支援していきたい有望分野である

## IT関連業者の声

## 2. 新たな情報通信技術戦略

## ～国民主権の社会を確立するための新たな情報通信技術戦略～

### ◆基本認識

- 政府・提供者が主導する社会から国民が主導する社会への転換には、徹底的な情報公開による透明性の向上が必要であり、情報通信技術が果たす役割は大
- 国民が主導する社会では、市民レベルでの知識・情報の共有が行われ、新たな「知識情報社会」への転換が実現し、国民の暮らしの質を飛躍的に向上
- 今回の戦略は、過去の戦略の延長線上にはなく、新たな国民主権の社会を確立するための、非連続な飛躍を支える重点戦略(3本柱)に絞り込んだ、我が国の持続的成長を支えるもの
- 戦略の実施に当たっては、これまで効果を上げていない原因を徹底的に追究し、関係府省間、自治体等との連携等を進め、国を挙げて強力に推進

### ◆重点戦略(3本柱)

- ① 「国民主権」の観点から、政府内で情報通信技術革命を徹底し、国民本位の電子行政を実現
- ② **情報通信技術の徹底的な利活用により地域の絆を再生**
- ③ 新市場の創出と国際展開

## 新たな情報通信技術戦略（抜粋）

## 2 地域の絆の再生

## (4) 地域主権と地域の安心安全の確立に向けた取組

## i) 地域の活性化

2010年夏頃までにホワイトスペースの活用など新たな電波の有効利用の実現方策を取りまとめ、地域ニーズに合わせた施策を展開する。また、クリエイティブ産業等を育成するためのふるさとコンテンツの製作・配信基盤の整備、観光分野に適した音声翻訳システムの普及等に加え、地域の中小企業の戦略的な情報通信技術投資の促進、地域・中小企業と情報通信技術関連企業等との連携強化を図る。

また、①情報通信技術を用いた農林水産物の国内外の販路拡大や農林水産業・農山漁村の6次産業化（生産・加工・流通の一体化等）を推進するとともに、②農地情報（地図情報）や③新規参入者等が篤農家のノウハウを活用するためのシステムの開発・整備等を推進する。【総務省、経済産業省、農林水産省等】

## ii) 災害・犯罪・事故対策の推進

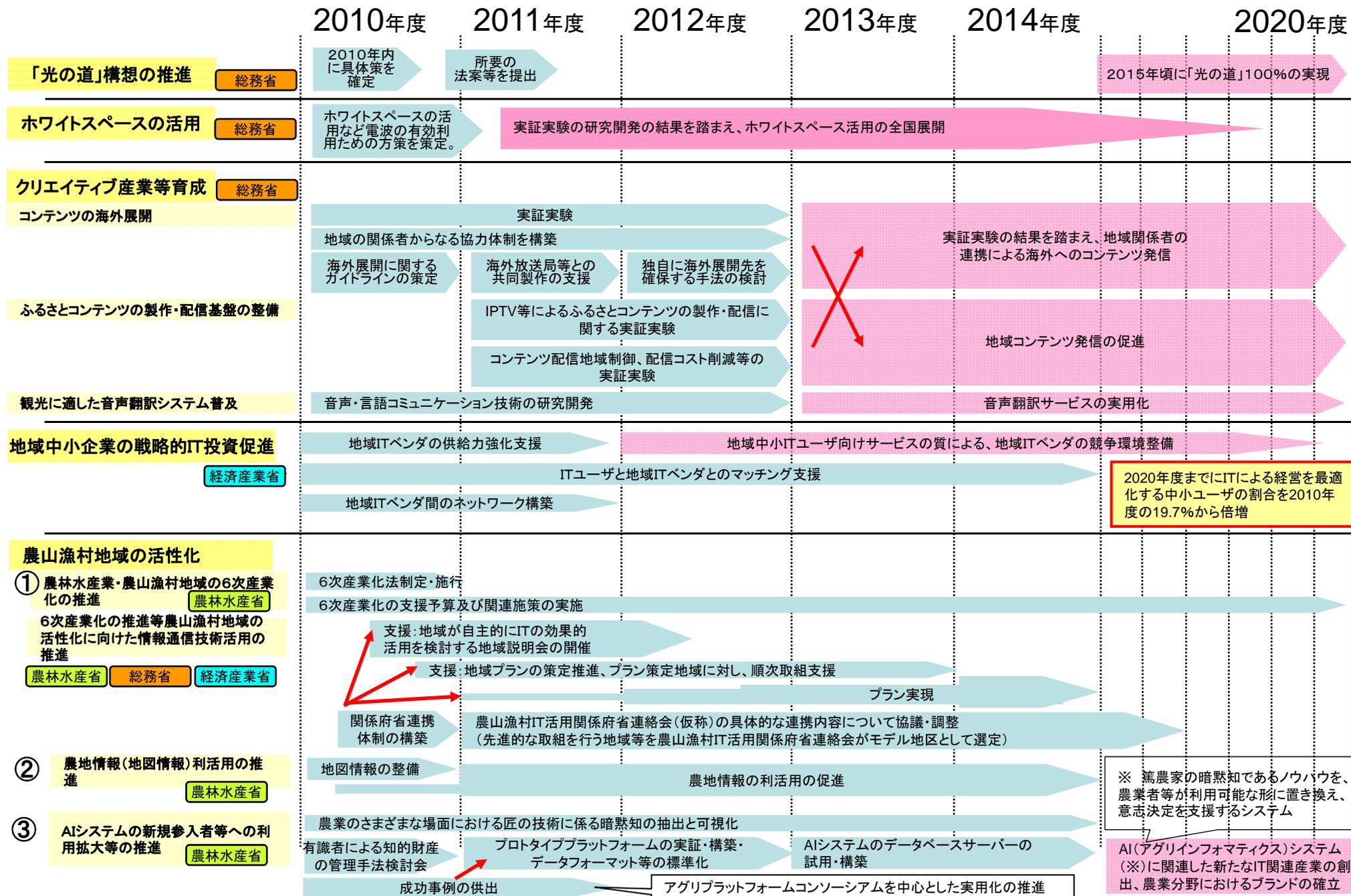
内閣府を中心に関係府省が連携して、関係府省の保有するデータや地方自治体からのデータ等の標準化を早期に実現するとともに、全国の地方公共団体等の防災関係機関の防災・災害情報を政府の対策本部等ともシームレスに共有するための仕組みとネットワークの整備を推進し、情報セキュリティに十分配慮しつつ、防災情報についても原則として2次利用可能な形でインターネット上で容易に入手し活用できるようにする。さらに、地域住民の避難の高度化及び災害時における双方向の情報発信を推進する。[以下略]

【内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、国土交通省、※農林水産省、経済産業省等】

※ 農林水産省は、関係府省が取組む防災・災害情報のネットワーク化推進等に協力

# 地域の活性化 工程表

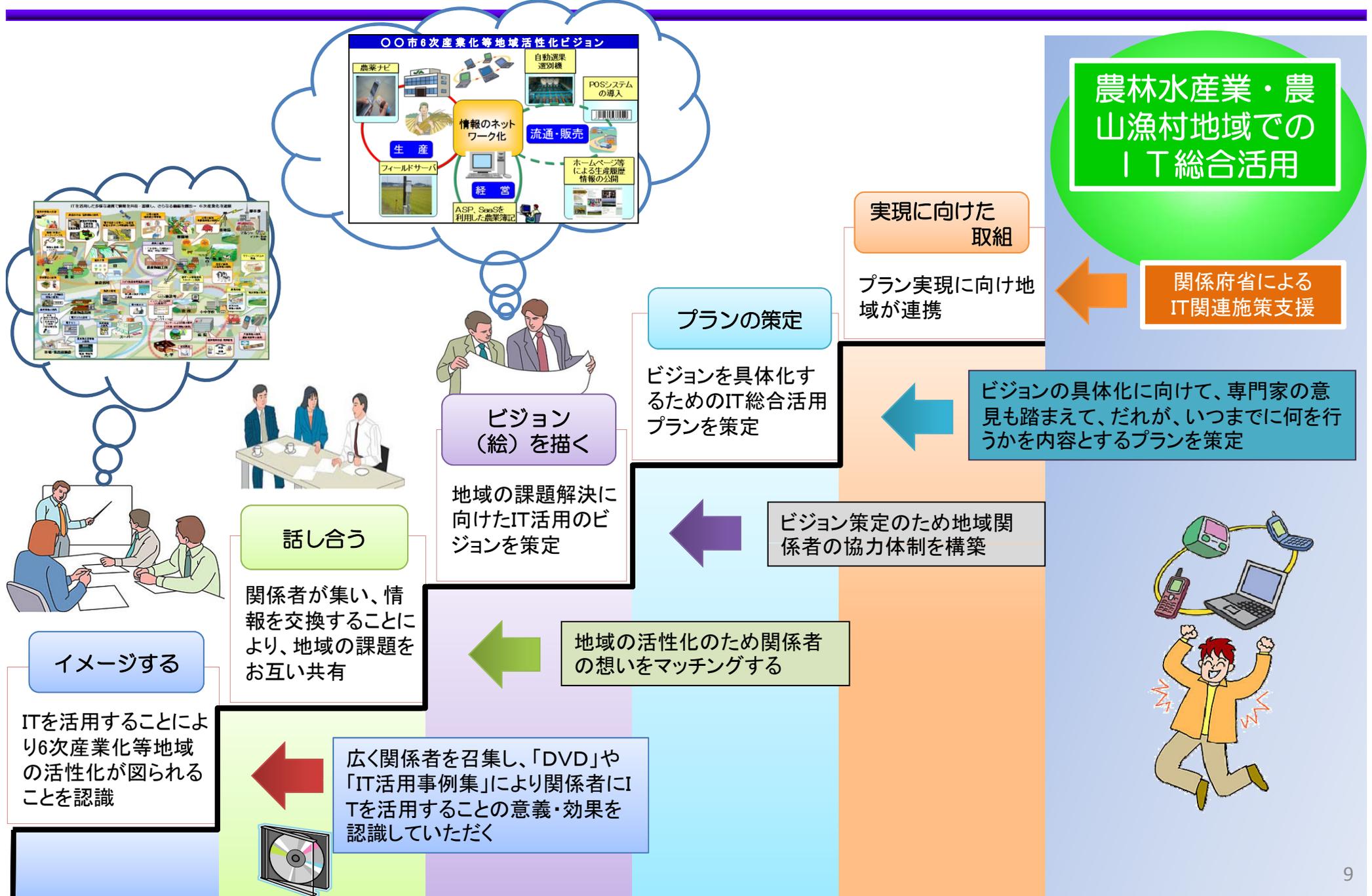
6月22日 IT戦略本部決定



※ 篤農家の暗黙知であるノウハウを、農業者等が利用可能な形に置き換え、意志決定を支援するシステム

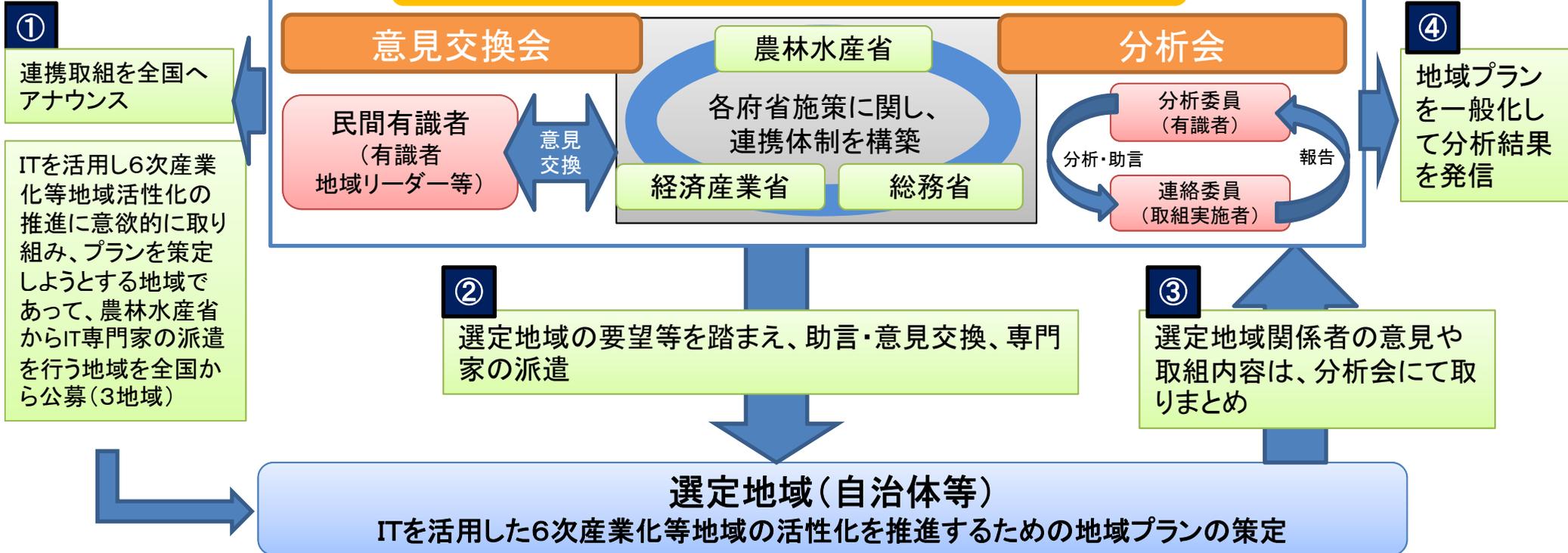
AI(アグリインフォマティクス)システム(※)に関連した新たなIT関連産業の創出、農業分野におけるブランドの確立

# 地域プラン策定の推進 ～情報通信技術を活用した6次産業化等地域活性化～



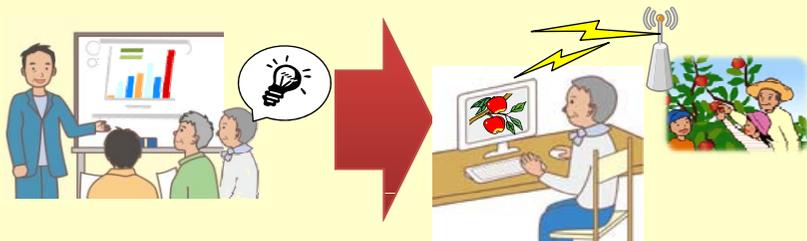
# 地域プラン策定に係る支援

## 農山漁村情報通信技術活用関係府省連絡会



### 地域関係者のマッチングを図る場(意見交換会等)における農林水産省の取組

#### 【地域関係者理解促進に向けての助言】



- 全国のIT活用事例やIT活用を支援する施策・制度の説明
  - ITを経営の向上に役立てるための「気づき」
  - 各種支援策・制度の効果的な活用の説明

#### 【ITに知見のある専門家の派遣】



- 専門家による助言
  - 専門家等の参加によりITを有効に活用して地域づくりを行う協議体制の構築、プランの作成に専門的な立場から助言

ITを活用した多様な連携で情報を共有・蓄積し、さらなる価値を創出→ 6次産業化等を進展

